

第 41 期決算公告

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

株式会社JAL JTA セールス

貸借対照表

(2026年 3月31日現在)

株式会社 J A L J T Aセールス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,353,358	流動負債	308,361
現金預金	44,848	営業未払金	197,032
営業未収入金	203,238	未払金	1,602
商 品	16,634	未払費用	73,734
貯 蔵 品	527	前受金	10,586
短期貸付金	1,023,207	未払消費税	20,157
その他の流動資産	71,704	預り金	3,190
貸倒引当金	▲ 6,800	未払法人税等	460
		リース債務	1,448
		長期未払金	153
固定資産	136,447	固定負債	193,758
有形固定資産	10,679	リース債務	2,496
建物付属設備	5,201	長期未払金	255
工具器具備品	1,641	退職給付引当金	131,307
リース資産	3,837	預り保証金	59,700
		負債合計	502,119
無形固定資産	7,206	(純資産の部)	
電話加入権	2,265	株主資本	987,685
ソフトウェア	4,941	資本金	30,000
		資本準備金	40,000
投資その他の資産	118,562		
長期差入保証金	37,046	利益剰余金	917,685
繰延税金資産	68,818	利益準備金	5,327
長期貸付金	7,001	その他利益剰余金	912,358
長期前払費用	5,698	別途積立金	65,000
		繰越利益剰余金	847,358
		純資産合計	987,685
資産合計	1,489,805	負債及び純資産合計	1,489,805

※当期純利益は63,163千円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法

- ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以後取得の建物附属設備については法人税法に規定する旧定額法

- ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する 250%定率法

- ③ 2012 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する 200%定率法

- ④ 2016 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定額法 (※1)

(※1) 法人税法の改正に伴い、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。

- (2) 無形固定資産の減価償却方法・・・法人税法に規定する定額法

- (3) リース資産・・・リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の法定繰入率により計上している。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職金の一部については 2018 年 7 月 1 日に確定拠出年金制度へ移行し、当期末退職給付引当金残高は、期末退職金要支給額から確定拠出年金相当分を差し引いている。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式としている。

- (3) 税効果会計の適用

法人税、住民税および事業税について税効果会計を適用している。

- (4) 収益の認識については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 29 号）に従う。これによる事業年度における収支への影響は軽微である。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数は 600 株であり、前期末からの増減はない。
2. 当期末において自己株式は保有していない。
3. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025 年 6 月 25 日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配 当 資 産 の 種 類	金 銭
配 当 金 の 総 額	22,966,097 円
配 当 の 原 資	利 益 剰 余 金
1 株当たりの配当額	38,277 円
基 準 日	2025 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	2025 年 6 月 26 日

- (2) 当事業年度末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

2026 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配 当 資 産 の 種 類	金 銭
配 当 金 の 総 額	37,897,533 円
配 当 の 原 資	利 益 剰 余 金
1 株当たりの配当額	63,163 円
基 準 日	2026 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	2026 年 6 月 27 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

繰越欠損金	45,479 千円
退職給付引当金限度超過額	45,432 千円
賞与引当額	13,973 千円
その他	3,879 千円
繰延税金資産 小計	108,763 千円
評価性引当額	△39,945 千円
繰延税金資産 合計	68,818 千円

以上